



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋元 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1238
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,213	1.7	84	516.9	69	205.1	149	154.4
27年3月期	5,126	△4.2	13	△77.2	22	△34.9	58	132.1

(注) 包括利益 28年3月期 110百万円(△13.2%) 27年3月期 127百万円(226.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.21	—	14.8	1.4	1.6
27年3月期	4.80	—	6.6	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,012	1,104	21.4	87.32
27年3月期	5,106	993	18.8	78.16

(参考) 自己資本 28年3月期 1,071百万円 27年3月期 958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	120	41	△158	460
27年3月期	150	△252	111	457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	12	8.2	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	△1.0	35	218.2	25	733.3	15	△84.2	1.22
通期	5,250	0.7	95	13.1	80	15.9	65	△56.3	5.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	12,317,000株	27年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	48,928株	27年3月期	48,582株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,268,175株	27年3月期	12,268,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,142	3.2	80	—	69	—	158	291.6
27年3月期	4,014	△6.0	0	△98.2	△2	—	40	134.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	12.90		—					
27年3月期	3.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	3,728		883		23.7		72.04	
27年3月期	3,828		763		19.9		62.20	

(参考) 自己資本 28年3月期 883百万円 27年3月期 763百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,050	0.6	30	318.8	25	△75.0	2.04	
通期	4,150	0.2	75	8.7	65	△58.9	5.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2・3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安・原油安が続くなか、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策もあり、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の不透明感、新興国の景気一層の減速への警戒感等に加え、中東の混迷等の地政学的リスクがあり、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、2015年度の新設住宅着工戸数は920千戸(前年度比4.6%増)と消費税増税の反動により落ち込んだ状況からは持ち直し、特に、住宅建設利用関係区分での持家、貸家の回復は顕著となっています。一方、電気・輸送機器向は、国内外での販売が低調であり。弱電・OA機器向けは中国での現地調達化が進むなか、国内では生産調整の動きがあり、価格競争も激しく、事業環境は依然厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,213百万円(前年度5,126百万円、1.7%増)となりました。営業利益は、中国での鋼材の過剰生産による国内鋼材市況の値下がりによる資材価格の低下と増産に伴う生産性の向上による製造単価の低減効果により、84百万円(前年度13百万円、516.9%増)となり、経常利益は、69百万円(前年度22百万円、205.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、兵庫県福崎町の土地・建物の売却益101百万円を特別利益として、固定資産除却損9百万円を特別損失として計上し、法人税、住民税及び事業税が17百万円であり、また、繰延税金資産を建設・梱包向は12百万円を計上し、電気・輸送機器向は8百万円取崩した結果、149百万円(前年度58百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新設住宅着工の利用区分のなかの持家・貸家等の木造住宅の伸長もあり、釘の需要は増加しました。また、為替変動による輸入商品価格の高止まりや電力料等の製造コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかったものの、資材価格の値下がりや増産に伴う生産性の向上による製造コストの低減効果により、収益は改善しました。この結果、当セグメントの売上高は4,142百万円(前年度比3.2%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ85百万円増加し、265百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向け及びゲーム機器の海外での現地調達化の動きが進み、国内での需要は低迷し、また、価格競争が激しく、資材や電力料・外注加工費等の製造コストの増加分を価格に転嫁することが難しい状況が続いています。この結果、当セグメントの売上高は、1,070百万円(前年度比3.8%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ8百万円減少し、4百万円となりました。

②今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が期待される一方、株価や為替の変動、資源価格の下落、中国経済の動向等の下振れ懸念もあり、不透明な状況が今後も続くものと思われま

す。当社グループの事業環境は、建設・梱包向事業については、需要動向の重要な指標となる新設住宅着工戸数が2016年度は2015年と同程度の920千戸前後と予想しておりますが、釘を使用する木造住宅の需要は今後も微増していくものと思われま

す。しかしながら、中国での鋼材の過剰生産により低下していた鋼材価格が、上振れするリスクや為替変動リスクもあり、収益環境は不透明な状況が続くものと思われま

次期(平成29年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,250百万円、営業利益95百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,012百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比94百万円減)となりました。負債は3,907百万円(前年度末比205百万円減)となり、純資産は1,104百万円(前年度末比110百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、商品及び製品が100百万円増加し、受取手形及び売掛金が19百万円減少したこと等により、前年度末に比べ90百万円増の2,884百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、前年度末に比べ185百万円減少し、2,127百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資額が149百万円に対して、減価償却費が162百万円及び兵庫県福崎町の土地・建物等の売却による簿価103百万円の減少によるものと、投資有価証券が連結会計期間末の株価の下落により、前年度末に比べ55百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債及び固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が57百万円、短期借入金が95百万円減少したこと等により、前年度末に比べ134百万円減少し、2,669百万円となりました。固定負債は、長期借入金が62百万円減少したこと等により、前年度末に比べ71百万円減少し、1,238百万円となりました。

(純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益が149百万円により404百万円となりましたが、その他有価証券差額金が、所有株式の時価が、前年度末に比べ下落したことにより、37百万円減の14百万円となりました。これにより、純資産は110百万円増の1,104百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の18.8%から21.4%となり、1株当たり純資産は78.16円から87.32円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により120百万円、投資活動により41百万円の収入があり、財務活動により158百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、460百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

建設・梱包向、電気・輸送機器向共にたな卸資産が増え、101百万円増加し、仕入債務が57百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益162百万円、減価償却費が162百万円であったため、営業活動で得られた資金は120百万円となりました。(前連結会計年度は150百万円の収入)

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が142百万円、有形固定資産の売却による収入が228百万円であったこと等のため、投資活動で得られた資金は41百万円となりました。(前連結会計年度は252百万円の支出)

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額が65百万円であり、長期借入金を新規に540百万円借入れ、返済による支出が633百万円であったため、財務活動に使用した資金は158百万円となりました。(前連結会計年度は111百万円の収入)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	15.9%	17.0%	17.2%	18.8%	21.4%
時価ベースの自己資本比率	21.4%	17.7%	20.8%	26.2%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	90.0年	7.9年	45.4年	18.7年	22.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7倍	8.4倍	1.6倍	4.6倍	4.3倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して実施いたしたく考えています。当期の配当金につきましては、1株につき1円の期末配当金を実施いたしたいと存じます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の業績を踏まえ、配当の継続を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。

建設・梱包向セグメント

①少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要も長期的に減少するリスクがあります。一方、高齢化や生涯未婚率の上昇等によって世帯数は当面減少せず、建替え需要にも下支えされて賃貸住宅需要はむしろ増加傾向にある、という説もあります。

②販売価格の硬直性

釘製品は、国内メーカーの製品のみならず、中国からの輸入品も含めた過当競争状態にあるため、販売価格の是正には時間を要します。したがって、材料費やエネルギーコストの高騰、為替変動による輸入商品の仕入コスト増等により一時的に採算が悪化するリスクがあります。

③為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格上昇というリスクがあります。

電気・輸送機器向セグメント

今後の為替動向によっては、最終需要家の生産拠点の海外シフト等に伴って、国内ネジ需要の減少リスクがあります。

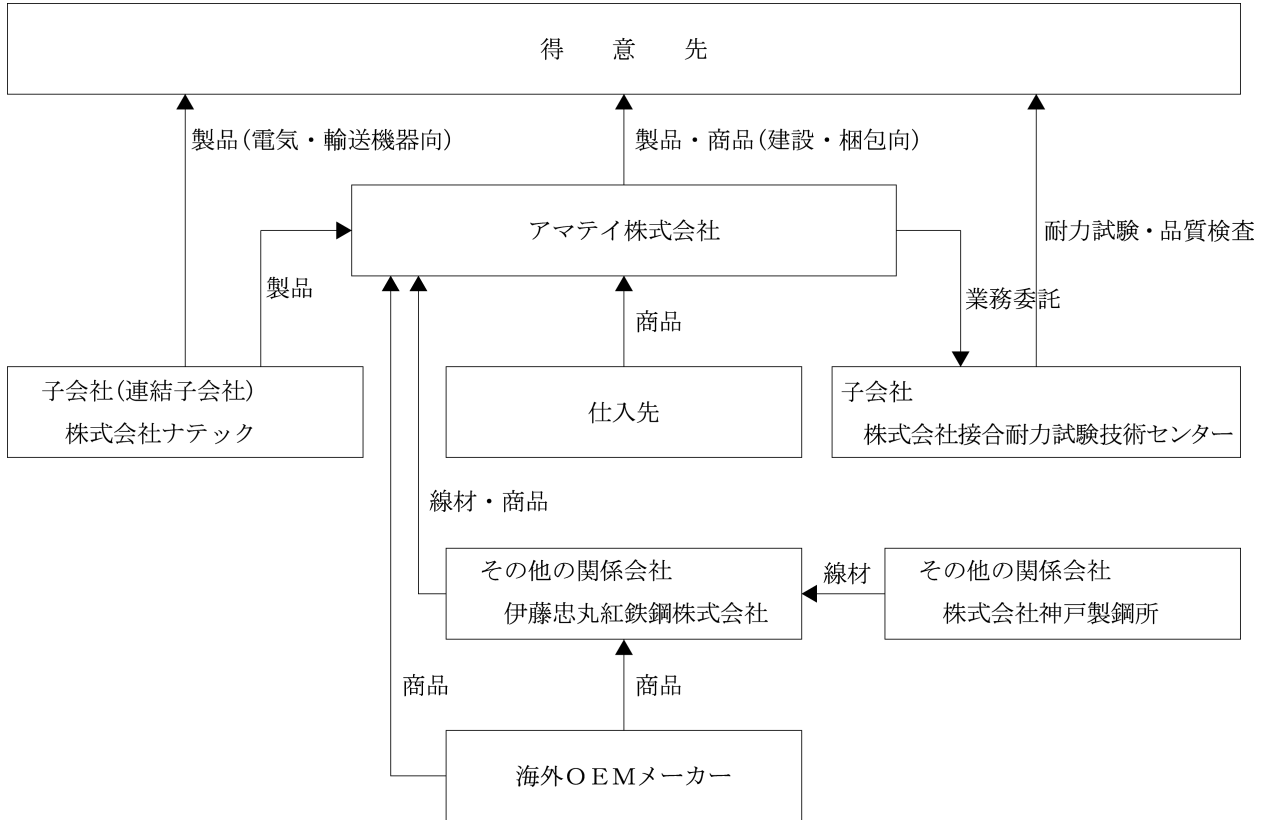
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社(株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所…当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

株式会社ナテックは、工業用精密ネジの製造・販売を行っています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人をつなぎ、豊かな社会づくりに貢献します」を企業理念として定め、多様なニーズに応えられる高品質の製品を開発・提供して、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守する透明でわかりやすい経営によって収益力をあげ、安定した利益を継続的に確保し企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、売上高、営業利益、自己資本比率であります。徹底した合理化、原価低減により生産性を高め、総資産を圧縮し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

(経営指標) 売上高 60億円、営業利益 1億円、自己資本比率 25%超

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持つ技術力、開発力、設備能力、ブランド力、情報力等を活かし、下記の施策を実行しながら、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努めてまいります。

建設・梱包向セグメント

釘は国内総需要の約7割が輸入商品で賄われている品種であり、当社の場合もここ数年海外委託生産品(OEM)の販売量が国内自社生産品を上回っているのが現状です。しかし、長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っていますし、またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお答えできる企業として勝ち残っていくため、コスト削減と売上高拡大を実現し、収益力のレベルアップを図ってまいります。

具体的施策は以下の通りです。

①コスト削減

1. 国内生産品種を再検討・選別の上増産する。
2. OEM提携先との関係強化により仕入コストを削減する。
3. 物流を合理化・再構築する。
4. 副資材の大幅な見直しを行う。
5. 省エネ対策と新電力の活用によりエネルギーコストを削減する。

②売上高の拡大

1. 営業スタッフを拡充する。
2. メリハリをつけた営業戦略により適正価格での売上増を追求する。
3. 技術力を活かした新製品を開発する。

電気・輸送機器向セグメント

かつての主力製品であった弱電・家電向けのネジは、2010年以降の円高局面で需要家が生産拠点の海外シフトを加速させ、結果日本国内の需要は急激に減少しました。2012年末以降の円高修正局面でも、これら需要の戻りは限定的のままとなっております。このため、自動車産業並びにOA機器メーカー向けを主なターゲットとして、高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を2014年に導入し、2015年より本格的な量産体制に移行しつつあります。

高付加価値機能部品の製造・販売は、従来主力のネジ類拡販にも相乗効果が期待できるため、この投資効果の極大化に注力して営業活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「事業等のリスク」で述べた事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項に積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

①コスト競争力の強化

1. TPM初期清掃活動、計画的な予防保全、多能工化、生産性向上活動、コストダウン活動を推進し、儲かる工場を目指します。
2. 国内生産能力を最大限活用して、高品質で収益性の高い品種を優先的に増産します。
3. 省エネをはじめコストダウン案件を発掘し、推進します。
4. 自社製品と輸入商品とのバランスを柔軟に執ります。

②新製品の開発推進

製販一体で、顧客ニーズを満足する新製品の開発に取り組みます。

③財務体質の改善

④新規事業への展開

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,591	460,965
受取手形及び売掛金	1,295,672	1,276,579
商品及び製品	654,718	755,526
仕掛品	188,261	194,371
原材料及び貯蔵品	172,258	166,808
前払費用	13,842	13,943
繰延税金資産	7,797	13,818
その他	7,223	5,905
貸倒引当金	△3,400	△3,125
流動資産合計	2,793,964	2,884,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,244	517,630
機械装置及び運搬具（純額）	507,085	596,283
土地	790,618	733,542
建設仮勘定	107,128	—
その他（純額）	64,652	61,419
有形固定資産合計	2,044,728	1,908,876
無形固定資産		
ソフトウェア	23,163	22,827
その他	9,442	3,383
無形固定資産合計	32,605	26,211
投資その他の資産		
投資有価証券	174,981	119,218
長期前払費用	177	120
繰延税金資産	808	—
その他	82,694	95,789
貸倒引当金	△23,195	△22,903
投資その他の資産合計	235,465	192,225
固定資産合計	2,312,800	2,127,312
資産合計	5,106,764	5,012,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,022	813,331
短期借入金	1,678,066	1,582,442
未払法人税等	7,069	17,479
未払消費税等	19,463	28,428
未払費用	47,385	49,657
賞与引当金	29,275	49,113
その他	151,459	129,040
流動負債合計	2,803,741	2,669,491
固定負債		
長期借入金	1,082,573	1,019,671
繰延税金負債	24,425	8,019
役員退職慰労引当金	18,394	23,528
退職給付に係る負債	180,690	183,632
資産除去債務	3,442	3,461
固定負債合計	1,309,526	1,238,312
負債合計	4,113,268	3,907,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	254,802	404,551
自己株式	△3,022	△3,058
株主資本合計	907,178	1,056,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,762	14,350
その他の包括利益累計額合計	51,762	14,350
非支配株主持分	34,555	33,060
純資産合計	993,496	1,104,301
負債純資産合計	5,106,764	5,012,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,126,798	5,213,130
売上原価	4,288,249	4,295,534
売上総利益	838,549	917,596
販売費及び一般管理費	824,862	833,159
営業利益	13,687	84,436
営業外収益		
受取利息	59	57
受取配当金	4,180	3,229
受取賃貸料	15,639	1,495
助成金収入	18,766	2,970
保険解約返戻金	—	4,424
その他	11,940	9,161
営業外収益合計	50,585	21,339
営業外費用		
支払利息	32,853	27,959
手形売却損	598	211
売上割引	7,172	7,098
その他	735	599
営業外費用合計	41,360	35,868
経常利益	22,912	69,908
特別利益		
固定資産売却益	69,948	101,381
特別利益合計	69,948	101,381
特別損失		
固定資産除却損	22,131	9,006
特別損失合計	22,131	9,006
税金等調整前当期純利益	70,729	162,282
法人税、住民税及び事業税	7,153	17,308
法人税等調整額	1,441	△3,278
法人税等合計	8,594	14,029
当期純利益	62,135	148,253
非支配株主に帰属する当期純利益	3,262	△1,495
親会社株主に帰属する当期純利益	58,873	149,749

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	62,135	148,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,407	△37,411
退職給付に係る調整額	27,134	—
その他の包括利益合計	65,542	△37,411
包括利益	127,678	110,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,416	112,338
非支配株主に係る包括利益	3,262	△1,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	195,928	△2,923	848,402
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			58,873		58,873
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	58,873	△98	58,775
当期末残高	615,216	40,181	254,802	△3,022	907,178

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,354	△27,134	△13,780	31,293	865,916
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					58,873
自己株式の取得					△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,407	27,134	65,542	3,262	68,804
当期変動額合計	38,407	27,134	65,542	3,262	127,579
当期末残高	51,762	—	51,762	34,555	993,496

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	254,802	△3,022	907,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			149,749		149,749
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	149,749	△36	149,713
当期末残高	615,216	40,181	404,551	△3,058	1,056,891

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,762	51,762	34,555	993,496
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				149,749
自己株式の取得				△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,411	△37,411	△1,495	△38,907
当期変動額合計	△37,411	△37,411	△1,495	110,805
当期末残高	14,350	14,350	33,060	1,104,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,729	162,282
減価償却費	147,181	162,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,066	△566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	439	19,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,810	2,941
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,689	5,133
受取利息及び受取配当金	△4,239	△3,287
支払利息	32,853	27,959
固定資産売却損益 (△は益)	△69,948	△101,381
固定資産除却損	22,131	9,006
売上債権の増減額 (△は増加)	107,081	19,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,948	△101,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,352	△57,691
その他	△22,937	8,285
小計	190,423	152,392
利息及び配当金の受取額	4,239	3,287
利息の支払額	△32,882	△27,714
役員退職慰労金の支払額	△9,262	—
法人税等の支払額	△2,197	△7,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,321	120,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,029	△142,864
有形固定資産の売却による収入	116,320	228,655
有形固定資産の除却による支出	△15,124	—
無形固定資産の取得による支出	△16,308	△6,610
貸付けによる支出	△894	△860
貸付金の回収による収入	387	974
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,553	△37,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,204	41,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	455,000	293,600
短期借入金の返済による支出	△530,330	△359,000
長期借入れによる収入	835,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△647,661	△633,126
自己株式の取得による支出	△98	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,910	△158,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,027	3,374
現金及び現金同等物の期首残高	447,563	457,591
現金及び現金同等物の期末残高	457,591	460,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。

当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	4,561,781千円	4,562,800千円

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	311,272千円	308,549千円
建物及び構築物	540,395千円 (161,624千円)	492,849千円 (355,738千円)
機械装置及び運搬具	287,101千円 (287,101千円)	438,161千円 (438,161千円)
土地	761,602千円 (15,193千円)	732,417千円 (220,640千円)
その他(工具、器具及び備品)	15,646千円 (15,646千円)	13,953千円 (13,953千円)
計	1,916,019千円 (479,565千円)	1,985,932千円 (1,028,494千円)

対応債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,302,324 (1,106,894千円) (一年以内返済予定長期借入金 376,924千円(181,494千円)を含 む)	1,141,704千円 (1,071,684千円) (一年以内返済予定長期借入金 251,704千円(181,684千円)を含 む)
長期借入金	808,702千円 (380,368千円)	525,694千円 (326,054千円)
計	2,111,026千円 (1,487,262千円)	1,667,398千円 (1,397,738千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	46,628千円	38,740千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	25,007千円	一千円
支払手形	42,756千円	39,566千円
割引手形	一千円	18,604千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,014,460	1,112,338	5,126,798	—	5,126,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	7,196	7,234	△7,234	—
計	4,014,498	1,119,534	5,134,032	△7,234	5,126,798
セグメント利益	179,806	13,086	192,892	△179,205	13,687
セグメント資産	3,044,533	1,332,179	4,376,713	730,051	5,106,764
その他の項目					
減価償却費	68,560	71,809	140,370	6,810	147,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,777	135,273	301,050	—	301,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△179,205千円は、セグメント間取引消去△134千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△179,071千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額730,051千円には、全社資産702,035千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,142,785	1,070,345	5,213,130	—	5,213,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	3,084	3,103	△3,103	—
計	4,142,804	1,073,429	5,216,233	△3,103	5,213,130
セグメント利益	265,309	4,518	269,828	△185,391	84,436
セグメント資産	2,984,339	1,331,079	4,315,683	696,422	5,012,105
その他の項目					
減価償却費	68,753	86,995	155,648	6,597	162,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,281	23,826	134,107	—	134,107

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,391千円は、セグメント間取引消去△114千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△185,277千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額696,422千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	78.16円	87.32円
1株当たり当期純利益金額	4.80円	12.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	58,873	149,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	58,873	149,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,268	12,268

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	993,496	1,104,301
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,555	33,060
(うち非支配株主持分)	(34,555)	(33,060)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	958,940	1,071,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	12,268	12,268

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,295	433,424
受取手形	427,645	390,394
売掛金	540,339	547,609
商品及び製品	552,175	604,164
仕掛品	123,299	118,948
原材料及び貯蔵品	129,049	128,408
前払費用	10,529	10,678
関係会社短期貸付金	81,000	81,000
未収入金	3,431	969
繰延税金資産	—	12,155
その他	951	—
貸倒引当金	△3,676	△3,390
流動資産合計	2,306,040	2,324,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,287,875	1,220,888
減価償却累計額	△955,003	△927,994
建物(純額)	332,871	292,893
構築物	191,701	192,201
減価償却累計額	△157,136	△156,744
構築物(純額)	34,565	35,456
機械及び装置	2,527,054	2,504,208
減価償却累計額	△2,247,957	△2,198,009
機械及び装置(純額)	279,097	306,199
車両運搬具	67,606	65,226
減価償却累計額	△59,300	△56,909
車両運搬具(純額)	8,306	8,316
工具、器具及び備品	108,351	108,774
減価償却累計額	△84,692	△87,887
工具、器具及び備品(純額)	23,658	20,887
土地	585,170	528,095
有形固定資産合計	1,263,670	1,191,848
無形固定資産		
ソフトウェア	17,728	18,794
施設利用権	9,442	3,383
無形固定資産合計	27,170	22,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,501	48,166
関係会社株式	134,629	71,201
破産更生債権等	23,194	22,902
長期前払費用	177	120
会員権	17,000	17,000
その他	39,594	53,396
貸倒引当金	△23,195	△22,903
投資その他の資産合計	231,901	189,883
固定資産合計	1,522,742	1,403,910
資産合計	3,828,783	3,728,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	154,528	124,540
買掛金	519,172	492,036
短期借入金	1,431,984	1,303,024
未払金	26,746	30,723
未払費用	34,770	36,507
未払法人税等	6,156	16,566
預り金	6,421	3,161
賞与引当金	27,855	47,312
設備関係支払手形	58,324	26,307
設備関係未払金	16,572	31,491
その他	29,671	34,734
流動負債合計	2,312,203	2,146,405
固定負債		
長期借入金	564,589	515,892
繰延税金負債	24,425	6,074
退職給付引当金	151,044	155,147
役員退職慰労引当金	10,250	17,687
資産除去債務	3,204	3,221
固定負債合計	753,513	698,022
負債合計	3,065,717	2,844,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△87,072	71,154
利益剰余金合計	58,927	217,154
自己株式	△3,022	△3,058
株主資本合計	711,303	869,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,762	14,350
評価・換算差額等合計	51,762	14,350
純資産合計	763,065	883,844
負債純資産合計	3,828,783	3,728,272

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,769,272	1,830,256
商品売上高	2,245,225	2,312,547
売上高合計	4,014,498	4,142,804
売上原価		
製品期首たな卸高	255,885	296,829
商品期首たな卸高	238,701	255,346
当期製品製造原価	1,484,271	1,518,381
当期商品仕入高	1,894,211	1,899,183
合計	3,873,069	3,969,740
他勘定振替高	8,820	6,681
製品期末たな卸高	296,829	352,219
商品期末たな卸高	255,346	251,945
売上原価合計	3,312,073	3,358,894
売上総利益	702,424	783,909
販売費及び一般管理費		
販売運賃	214,299	214,053
保管費	22,724	25,968
役員報酬	46,655	46,410
従業員給料	161,927	159,874
従業員賞与	12,677	13,416
賞与引当金繰入額	12,460	21,923
福利厚生費	42,489	54,117
退職給付費用	27,929	6,911
役員退職慰労引当金繰入額	5,925	7,437
賃借料	22,967	29,363
修繕費	6,944	6,869
租税公課	12,954	14,575
旅費及び交通費	20,083	20,353
交際費	1,763	1,589
消耗品費	5,085	4,442
通信費	6,293	5,521
貸倒引当金繰入額	△1,098	△345
減価償却費	23,903	21,181
その他	55,702	50,212
販売費及び一般管理費合計	701,689	703,877
営業利益	734	80,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,504	1,501
受取配当金	4,180	3,229
仕入割引	1,550	1,361
受取賃貸料	15,639	1,495
業務受託料	1,440	1,440
保険解約返戻金	—	4,424
その他	3,729	2,740
営業外収益合計	28,043	16,192
営業外費用		
支払利息	23,001	19,071
売上割引	7,172	7,098
その他	636	604
営業外費用合計	30,810	26,774
経常利益又は経常損失(△)	△2,031	69,449
特別利益		
固定資産売却益	69,948	101,381
特別利益合計	69,948	101,381
特別損失		
固定資産除却損	21,267	8,364
特別損失合計	21,267	8,364
税引前当期純利益	46,649	162,466
法人税、住民税及び事業税	6,240	16,395
法人税等調整額	—	△12,155
法人税等合計	6,240	4,240
当期純利益	40,409	158,226

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△127,482	18,517
当期変動額						
当期純利益					40,409	40,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	40,409	40,409
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△87,072	58,927

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,923	670,992	13,354	13,354	684,346
当期変動額					
当期純利益		40,409			40,409
自己株式の取得	△98	△98			△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38,407	38,407	38,407
当期変動額合計	△98	40,310	38,407	38,407	78,718
当期末残高	△3,022	711,303	51,762	51,762	763,065

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△87,072	58,927
当期変動額						
当期純利益					158,226	158,226
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	158,226	158,226
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	71,154	217,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,022	711,303	51,762	51,762	763,065
当期変動額					
当期純利益		158,226			158,226
自己株式の取得	△36	△36			△36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△37,411	△37,411	△37,411
当期変動額合計	△36	158,190	△37,411	△37,411	120,778
当期末残高	△3,058	869,493	14,350	14,350	883,844

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,414,481	+1.3
電気・輸送機器向	985,962	△3.8
合計	4,400,443	+0.1

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,143,263	+3.2	320,464	+0.1
電気・輸送機器向	1,086,093	△2.4	107,780	+17.1
合計	5,229,356	+2.0	428,245	+3.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,142,785	+3.2
電気・輸送機器向	1,070,345	△3.8
合計	5,213,130	+1.7

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,055,872	20.6	1,085,361	20.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月28日付予定)

1. 取締役の昇格

常務取締役 和田喜夫 (現 当社取締役営業本部長)

2. 新任取締役候補

取締役 西村 悟 (現 (株)神戸製鋼所執行役員 鉄鋼事業部門線材条鋼営業部の担当、
同線材条鋼分野海外拠点担当)

(注) 新任取締役候補者 西村 悟氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。

3. 退任予定取締役

取締役 後藤 隆 (現 (株)神戸製鋼所鉄鋼事業部門長付 神鋼商事(株)顧問)

(注) 退任予定取締役 後藤 隆氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。

4. 新任監査役候補

監査役 山本英樹 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 執行役員 大阪支社長)

監査役 石谷 誠 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 事業総括部長)

(注) 新任監査役候補者 山本英樹氏、石谷 誠氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号で定める社外監査役であります。

5. 退任予定監査役

監査役 形部彰彦 (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)常務執行役員)

監査役 高尾 淳 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼米国会社CF0)

(注) 退任予定監査役 形部彰彦氏、高尾 淳氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号で定める社外監査役であります。